



平成17年10月期

中間決算短信 (連結)

平成17年6月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gf-net.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仲吉昭治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役広報室長 氏名 岡田博之 TEL (03)5978-2261
 決算取締役会開催日 平成17年6月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年4月中間期の連結業績 (平成16年11月1日～平成17年4月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年4月中間期	1,216	50.3	120	268.5	111	319.2
16年4月中間期	809	—	32	—	26	—
16年10月期	2,035		264		211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年4月中間期	65	506.1	10,588	81	—	—
16年4月中間期	10	—	2,084	90	—	—
16年10月期	113		21,608	47	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年4月中間期 一百万円 16年4月中間期 一百万円 16年10月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 6,170株 16年4月中間期 5,170株 16年10月期 5,236株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年4月中間期	1,525		707		46.4	114,629	55	
16年4月中間期	1,048		289		27.6	56,060	84	
16年10月期	1,562		660		42.3	107,039	23	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 6,170株 16年4月中間期 5,170株 16年10月期 6,170株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年4月中間期	△18		△125		△33		740	
16年4月中間期	2		△16		△17		503	
16年10月期	238		△30		173		917	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年10月期の連結業績予想 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	2,666		305		162	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,128円04銭

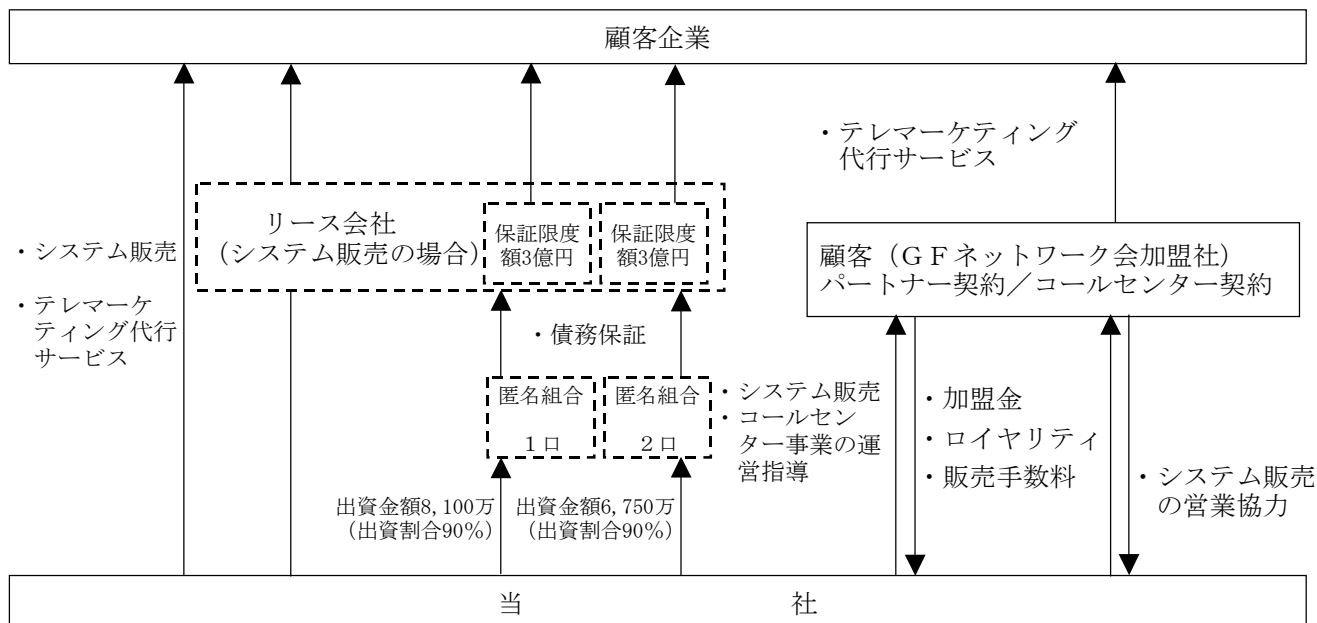
※ 上記の1株当たり予想当期純利益については、平成17年6月17日に実施予定の株式分割(1株を2株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である2つの匿名組合（東京都港区）により構成されております。主な事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『テレマーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。

この低コスト化によるテレマーケティング革命を推進するために、システム商品の開発はもとより、自動システムを活用したマーケティング代行サービス、ASPサービスの開発に積極的に取り組み、業容の拡大と経営基盤の安定化をはかることで、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績とのバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、当面は配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家に参加していただくことを資本政策上の重要課題と位置づけ、平成17年6月17日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施することにいたしました。今後も株価動向、株式需給環境等を総合的に勘案のうえ、株式分割等による流動性の向上について積極的に取り組んでいく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、全自動テレマーケティングという独自の市場を創造していることから、当面は継続的な市場拡大と、財務体質強化の源泉となる収益性の確保を重視する経営指標としております。中期的に、売上高前年同期比25%以上の成長と、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

東京証券取引所マザーズ市場に上場したことを契機として、当社主力商品である全自動テレマーケティングシステムの認知度・信用度の向上を一層高め、時代の要請である「低コストテレマーケティング」を推進する企業としてのブランド構築を実現するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

- ①全自動テレマーケティングシステムの販売強化による市場認知度の向上
- ②システムユーザー向けサポート・サービスのラインアップ拡充による、ユーザー満足度の向上並びにサポート収入の拡大
- ③全自動テレマーケティングシステムを活用した「市場調査」代行サービスの開拓による、テレマーケティング代行収入の拡大
- ④「低コスト電話受付ASPサービス」の市場開拓による、インバウンド（電話受付業務）サービスの開拓
- ⑤個人情報保護法に対応した内部管理体制の充実・強化、並びに当社取引先、システムユーザーに対する情報管理に関する指導の徹底による全自動テレマーケティングシステムの信用度の向上

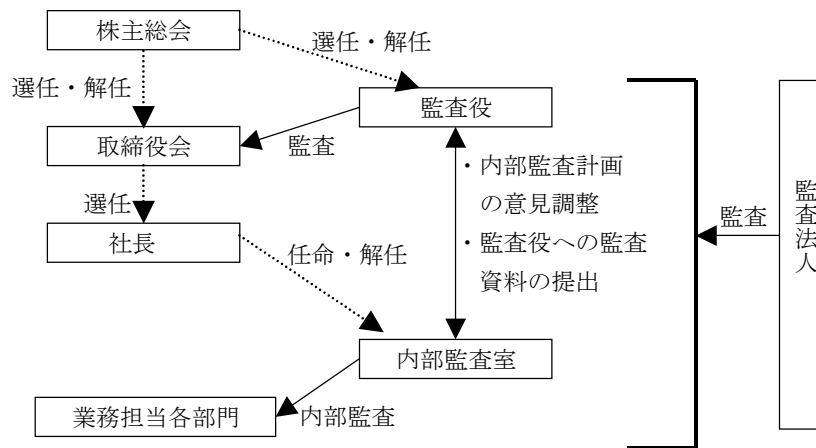
(6) 会社の対処すべき課題

日本経済全体が回復傾向にある中で、テレマーケティング業界においては、業界グループの再編などにより大手テレマーケティングエージェンシーの業績が堅調に推移する一方、中堅以下の企業では業務内容の専門化・高度化に対応して特色を打ち出せる企業と、これに対応できない企業との二極化が著しくなっております。当社といたしましては、当社の経営戦略である「低コストテレマーケティング」を推進するために、各施策の課題に対して、次のように積極的に取り組む方針であります。

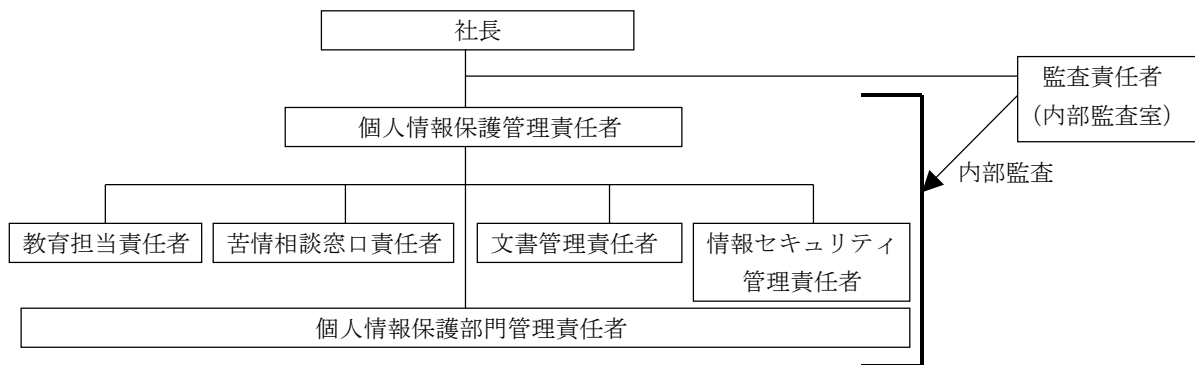
- ①全自動テレマーケティングシステムの業種別・用途別パッケージの多様化による、システム販売の強化
 当社の主たる顧客である中堅・中小企業における当システムの市場拡大をはかるため、顧客層を業種別・営業形態別等に細分化し、これに対応したシステム商品パッケージを開発・提供してまいります。当期におきましては、特に店舗販売型の小売業・サービス業に対するソリューションのパッケージ化に取り組む計画であります。
- ②「低コスト電話受付ASPサービス」の市場開拓
 当事業年度のテストマーケティングの結果が順調であった、音声認識を活用した「低コスト電話受付ASPサービス」並びに、派遣社員の出勤退勤管理アプリケーション「派遣かんとく」をはじめとした、ASPサービスによるインバウンド（電話受信業務）市場の開拓に着手いたします。
- ③個人情報保護法に対応するコンプライアンス・プログラムの徹底と、GFネットワーク会加盟社並びにシステムユーザーに対する教育の推進
 平成17年4月に施行された個人情報保護に関する法律の対応はもちろん、当社取引先、システムユーザーに対して情報管理の方法の指導・徹底を図り、生活者並びに企業からの信用度の向上に取り組んでまいります。
 なお、当社は平成17年2月にプライバシーマーク<認定番号A820335(01)>を取得いたしました。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

- ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
 当社グループでは、企業価値の増大の観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて個人情報の保護を含むコンプライアンスの徹底をはかるとともに、積極的且つ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。
- ②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
 当社グループのコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は、次のとおりであります。
 - i. 「取締役会」は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のもと、毎月1回程度開催しています。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際して効率的且つ慎重な経営判断がなされるよう、業務執行状況を監督しております。
 - ii. 「監査役」は、取締役からの報告、取締役会をはじめとした監査役が出席したその他の会議の内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。監査役は、現在常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。
 なお、当社と非常勤監査役（社外監査役）との取引等の関係はありません。
 - iii. 当社では、社長直属の独立機関として「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時的内部監査を実施しております。



③当社では、「個人情報の保護」に対するコンプライアンス・プログラムを作成し、経営企画室長を「個人情報保護管理責任者」として任命し、その下に教育担当責任者、苦情相談窓口責任者、文書管理責任者、情報セキュリティ管理責任者、個人情報保護部門管理責任者を設置して個人情報保護の管理に取り組んでおり、「内部監査室」がこの実施状況の監査にあたっております。



(8) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、リース取引に対して、当社代表取締役仲吉昭治の債務保証を受けております。現在契約中のリース取引につきましては、期間満了まで債務保証を継続する予定であります。今後発生する契約につきましては代表者の債務保証は原則として行わない方針であります。

(10) 事業等のリスク

①販売方法について

当社は、自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。これは、当社の全自動テレマーケティングシステムは販売価格が400万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後、リース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

②関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステム及び、当社並びにGFネットワーク会（当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーで、テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が

受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みです。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め承したものではありません。そのため、当社及びGFネットワーク会では、個人情報保護の観点や平成17年4月に施行されました個人情報保護法に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受けております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の規制を行っている特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）の遵守についても、当社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは平成17年4月に施行されました個人情報保護法の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における特定商取引法の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システムの利用価値の低下や当社の信用低下等により当社の業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③開発体制について

当社では、製品開発の一部を、特許の共同出願の実績のある有限会社ど根性ソフトをはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実をはかる方針であります。外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定事業への依存度が高いこと

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当中間連結会計期間において78.5%を占めておりますが、将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤競合について

現状、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用（メッセージ作成、データ分析手法等）の教育研修会の定期開催、並びに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織（GFネットワーク会）を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発並びに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針であります。将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合などには、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥重要な契約等について

i. GFネットワーク会について

GFネットワーク会は、当社のノウハウ及び運営指導・支援によるコールセンター事業（テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力）を行う全国組織であり、傘下コールセンターの募集及び運営指導を認めたパートナー契約（平成17年4月30日現在167社）とそれ以外のコールセンター契約（同375社）があります。今後、加盟社からの紹介によるシステム販売並びにサービス収入の増加をはかる方針であり、加盟社数または加盟社による受注の増加が当社の計画どおりに推移しなかった場合、当社の利益計画に変更が生じる可能性があります。

ii. 株式会社船井総合研究所について

当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。なお、当中間連結会計期間における当該セミナー開催による顧客獲得は28件（34台）で、当社システム商品の販売台数に占める割合は、17.7%であります。当該契約関係は当社の売上増加に対して一定の貢献をしているものと評価しておりますので、今後もこれを継続していく予定であります。万一何らかの事情で当該契約関係が不更新・解除・解約等により終了するに至った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 株式会社アドバンスト・メディアについて

当社は、株式会社アドバンスト・メディアと、音声認識技術活用による低コスト電話応答サービスの開発・営業に関する「業務協力についての覚書」を、平成15年5月24日に締結いたしました。

なお、当中間連結会計期間における当サービスに関する売上高は706千円であります。

iv. 匿名組合方式について

当社はオリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日に出資総額90,000千円、平成17年1月31日に追加出資総額75,000千円の「匿名組合契約」を締結いたしました。当該匿名組合の当社の出資金は各々81,000千円、67,500千円であります。

当該匿名組合は、当社が全自動テレマーケティングシステムの販売時に、リースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦販売の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることから、リース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。保証の対象は、当社顧客が当社システム商品を購入するための契約に限定しており、保証契約の成立は、当社とオリックス株式会社との合意によって行うこととなっております。リース料・割賦販売代金の債務残高の25%~30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦販売代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社の協議によって検討を行うものとなっております。

なお、平成17年4月30日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦販売代金の累計額は325,420千円で、当該匿名組合が保証を行った顧客で債務不履行となった顧客は4件、保証履行予定額は債務保証損失引当金額8,579千円であります。

当社は、当該匿名組合が当社製品の売上に貢献するものであることからこれを継続する予定であります。今後顧客の債務不履行が発生した場合には、当社の出資金合計148,500千円を限度額として債務保証の履行により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 有限会社ど根性ソフトについて

当社は、有限会社ど根性ソフトとの間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願並びにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。平成16年10月31日現在の時点で同社と共同出願したものは次のとおりであります。

名 称	出願年月日 (出願番号)	登録年月日 (登録番号)	内 容
電話応答装置、及び電話応答装置で実現する各種の応答機能を記述した各手順ファイルを取得して電話応答する方法 平成12年10月23日	平成12年10月23日 (特願平2000-324403)	平成14年7月5日 (特許3326424号)	HTML言語を自動的に音声化するエンジンであります。この技術によりインターネットの情報を自動的に音声サービスとして提供することが可能となります。
電話応答装置、及び電話応答装置で実現する各種の応答機能を記述した各手順ファイルを取得して電話応答する方法 平成12年10月23日	平成13年10月10日 アメリカ特許出願 (No. 09/973, 863)	平成16年11月23日 (登録番号6, 823, 046)	HTML言語を自動的に音声化するエンジンであります。この技術によりインターネットの情報を自動的に音声サービスとして提供することが可能となります。

現時点においてこれらの特許権に関して有限会社ど根性ソフトまたは第三者との紛争は存在しませんが、将来これが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新規事業について

当社は、全自動テレマーケティングシステムの有効な活用方法を研究し、その中から当システムの活用による営業効率の向上を差別化戦略として事業展開できる新規事業の開発に取り組んでおります。

第16期に、高齢者を対象とした住宅改修事業に取り組みましたが、当該事業は各地方自治体の助成金制度の内容により受ける影響が大きく、一部地域の代理店（シルバーサポートセンター加盟店）の整理・縮小を余儀なくされ、これにともなう費用を新規事業整理損として40,377千円を特別損失に計上しております。今後も新規事業の推移によりましては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧投資有価証券の減損について

当社は、I P電話サービスに関する取引先であるエニーユーザーグローバル株式会社が平成17年4月22日に行いました第三者割当増資に対して1億円の出資を行いました。当出資は、エニーユーザーグローバル株式会社から、当社システム商品の商品力強化において有効であるI P電話サービスの円滑な供給を受けるとともに、将来的に当社が取扱うI P関連商品の供給を受けるといった取引関係の安定化を目的としたものであります。同社の業績見通しは、当社がシステム商品とI P電話サービスを併売することによる増収効果から順調に推移するものと判断しておりますが、出資先の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しとI T関連分野における在庫調整が進むもとの、生産が緩やかに増加し、企業収益の増加を背景として設備投資が増加傾向を示し、雇用面の改善と雇用所得の下げ止まりから個人消費が底堅く推移いたしました。

当社の属するテレマーケティング業界におきましては、需要面では通信、金融、公益、製造を中心に需要が堅調で市場規模は拡大を続けましたが、収益面では、価格競争が進む一方で雇用環境の改善により人件費が向上傾向にあり、専門性の高いサービスを保有できない事業者においては厳しい状況でありました。

当社におきましては、当社事業の基本コンセプトであります「テレマーケティングの低コスト化」を推進するべく、2月末に当社システム商品のI P電話サービスへの対応版をリリースし、また17年4月の個人情報の保護に関する法律の施行にあわせ、平成17年2月8日に「プライバシーマーク」許諾を受け、商品力の強化と信用力の向上に努力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比150.3%の1,216,107千円となりました。販売費及び一般管理費につきましては研究開発活動の一部が当下半期にずれ込んだこと等により前年同期比137.3%の859,504千円となり、営業利益は前年同期比368.5%の120,990千円となりました。営業外損益につきましては、営業外費用として中古商品の買い取りによる商品評価損と匿名組合の債務保証の履行に備えた債務保証損失引当金等で15,537千円を計上しましたが、経常利益は前年同期比419.2%の111,061千円、当期純利益は前年同期比606.1%の65,332千円となり、経常利益、当期純利益ともに平成17年12月15日に公表いたしました中間期業績見通しを大幅に上回ることができました。

セグメント別売上の概況は以下の通りです。

<システム販売>

当中間連結会計期間におけるシステム販売は、主力商品を昨年2月にリリースいたしました「オートコンタクトシステム（型番GF3002PLUS!）」に切り替えたことと本年2月に同製品のI P対応版をリリースしたことから販売単価が向上し、また既存システムユーザーからのリピート受注が好調であった結果、販売台数192台、売上高前年同期比153.5%の954,142千円となりました。

<加盟金収入>

新規の加盟契約は堅調に推移し、新規加盟契約数69社となり、加盟金収入は前年同期比136.2%の158,000千円となりました。

<サービス収入>

システムの販売が好調であったことに伴い、システムユーザー向け研修会等のサポート売上が堅調順調に推移したことと、新サービスであるASPサービスにおいて人材派遣社員の出入管理の収入が計上できたこと等により、サービス収入は前年同期比147.5%の90,093千円となりました。

<その他>

主に、当社がノウハウ研究活動として行っております電気通信媒体（テレマーケティング、FAX、インターネット）活用による通信販売により、その他の売上は前年同期比128.6%の13,870千円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが18,006千円減少したことなどにより、当中間連結会計期間末残高は740,813千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は18,006千円(前年同期比20,144千円増)となりました。

これは、主に主力商品の新バージョンに対応するための部材仕入によるたな卸資産の増加と、支払サイトの異なる仕入先への変更による仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は125,091千円(前年同期比108,269千円増)となりました。

これは、主にIP電話関連の取引先であるエニユーザーグローバル株式会社の有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は33,142千円(前年同期比15,570千円増)となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

	平成16年4月中間期	平成17年4月中間期	平成16年10月期
自己資本比率	27.6%	46.4%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	—	412.9%	272.5%
債務償還年数	214.3年	—	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	—	29.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成16年4月中間期は未上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

テレマーケティング業界においては価格競争が続いており、また従来テレマーケティング市場の中心であったインバウンドサービス(注文受付、ヘルプデスク等の電話受信業務)に比較して、如何に効率的に見込み客を見つけ出し、継続的な関係を構築するかという中長期的視点にたったアプローチとしてアウトバウンドサービス(電話発信業務)の成長性が高まる傾向があらわれております。

当社の自動システムによる低コストなテレマーケティングにおきましては、主たる顧客層でありました中小企業に加え、従来接点の少なかった中堅企業を含むベンチャー企業からの問い合わせ件数が増加しており、需要の一層の拡がり期待できるものと予想されます。主力商品である当システムの業種別・用途別ソリューションの研究に注力することで、一層の業績向上がはかれるものと判断しております。またASPサービスをはじめとした、業容の拡大に対しましても積極的に取り組んでまいること、経営基盤の充実をはかる計画であります。

なお、当期の業績見通しにつきましては、平成16年12月15日に公表いたしました業績予想のとおり、売上高2,666百万円、経常利益305百万円、当期純利益162百万円を見込んでおり、平成17年6月17日に実施いたします株式分割にともない1株当たり当期純利益を修正いたしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	595,360		815,344		982,577		
2. 売掛金		287,379		320,768		350,363		
3. 有価証券		1,003		1,003		1,003		
4. たな卸資産		30,754		75,770		29,601		
5. その他		34,551		71,609		66,024		
貸倒引当金		△3,280		△2,477		△3,527		
流動資産合計		945,769	90.2	1,282,019	84.0	1,426,043	91.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	23,177		37,827		35,480		
2. 無形固定資産		15,646		19,801		16,435		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		100,181		—		
(2) その他		64,250		86,219		84,590		
貸倒引当金		△410		△425		△425		
投資その他の資産合計		63,840		185,976		84,165		
固定資産合計		102,664	9.8	243,604	16.0	136,081	8.7	
資産合計		1,048,434	100.0	1,525,624	100.0	1,562,124	100	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		58,456		89,340		118,175		
2. 短期借入金	※2	216,668		250,000		214,000		
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	126,030		82,093		104,761		
4. 未払金		155,780		174,602		203,689		
5. 未払法人税等		—		50,000		93,000		
6. 賞与引当金		21,000		49,000		33,000		
7. 債務保証損失引当金		—		8,579		—		
8. その他	※5	37,189		49,017		43,629		
流動負債合計		615,124	58.7	752,633	49.3	810,256	51.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	115,665		26,972		62,436		
2. 退職給付引当金		2,018		3,432		2,722		
3. 役員退職慰労引当金		12,200		14,000		12,900		
4. その他		4,500		4,600		4,000		
固定負債合計		134,383	12.8	49,004	3.2	82,058	5.2	
負債合計		749,507	71.5	801,637	52.5	892,314	57.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,092	0.9	16,722	1.1	9,377	0.6
(資本の部)							
I 資本金		258,500	24.6	364,750	23.9	364,750	23.4
II 資本剰余金		3,400	0.3	165,400	10.9	165,400	10.6
III 利益剰余金		27,895	2.7	177,072	11.6	130,249	8.3
IV その他有価証券評価差額金		38	0.0	41	0.0	32	0.0
資本合計		289,834	27.6	707,264	46.4	660,432	42.3
負債、少数株主持分及び資本 合計		1,048,434	100.0	1,525,624	100.0	1,562,124	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		809,331	100.0		1,216,107	100.0		2,035,789	100.0	
II 売上原価			150,330	18.6		235,611	19.4		374,424	18.4	
売上総利益			659,000	81.4		980,495	80.6		1,661,365	81.6	
III 販売費及び一般管理費			626,165	77.3		859,504	70.7		1,396,986	68.6	
営業利益			32,835	4.1		120,990	9.9		264,378	13.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			26			536			255		
2. 受取配当金			1			1			2		
3. 受取手数料			314			283			598		
4. 受取保証料			926			3,196			3,778		
5. 還付加算金		616			—			616			
6. 受取家賃		—			936			—			
7. その他		144	2,030	0.2	653	5,608	0.5	193	5,444	0.3	
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,431			3,116			8,342			
2. 商品評価損		3,941			3,841			23,036			
3. 債務保証損失引当金繰入額		—			8,579			—			
4. 株式公開費用		—			—			21,093			
5. 新株発行費		—	8,372	1.0	—	15,537	1.3	5,636	58,108	2.9	
経常利益			26,492	3.3		111,061	9.1		211,714	10.4	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		514	514	0.1	1,050	1,050	0.1	233	233	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却除却損	※2	437	437	0.1	1,319	1,319	0.1	1,605	1,605	0.1	
税金等調整前中間(当期) 純利益			26,570	3.3		110,791	9.1		210,342	10.3	
法人税、住民税及び事業税		8,299			45,784			104,181			
法人税等調整額		7,398	15,698	2.0	△171	45,613	3.7	△7,349	96,831	4.7	
少数株主利益(又は少数株 主損失)			92	0.0		△154	△0.0		377	0.0	
中間(当期)純利益			10,778	1.3		65,332	5.4		113,132	5.6	

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,400		165,400		3,400
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		—	—	—	—	162,000	162,000
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,400		165,400		165,400
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			17,116		130,249		17,116
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		10,778	10,778	65,332	65,332	113,132	113,132
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—	—	18,510	18,510	—	—
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			27,895		177,072		130,249

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		26,570	110,791	210,342
減価償却費		5,301	8,532	14,555
貸倒引当金の増減額		△1,475	△1,050	△1,213
賞与引当金の増減額		△500	16,000	11,500
債務保証損失引当金の増減額		—	8,579	—
退職給付引当金の増減額		575	709	1,280
役員退職慰労引当金の増減額		1,000	1,100	1,700
受取利息及び配当金		△27	△537	△257
支払利息		4,431	3,116	8,342
商品評価損		3,941	3,841	23,036
固定資産売却除却損		437	1,319	1,605
売上債権の増減額		△40,237	29,595	△103,326
たな卸資産の増減額		△3,665	△52,951	△29,162
仕入債務の増減額		△20,889	△28,835	38,830
未払消費税等の増減額		△1,151	△4,199	7,621
その他		9,032	△21,554	50,351
小計		△16,657	74,458	235,205
利息及び配当金の受取額		26	746	48
利息の支払額		△4,371	△3,151	△8,031
法人税等の支払額		—	△90,059	—
法人税等の還付額		23,141	—	11,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,138	△18,006	238,814

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,207	△9,007	△20,214
定期預金の払出による収入		—	—	39,937
有形固定資産の取得による支出		△667	△10,670	△9,291
有形固定資産の売却による収入		—	—	190
無形固定資産の取得による支出		△3,726	△5,611	△11,314
投資有価証券の取得による支出		—	△100,000	—
貸付による支出		—	—	△20,000
貸付金の回収による収入		170	1,249	340
その他		△2,390	△1,050	△10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,822	△125,091	△30,599
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		40,332	36,000	37,664
長期借入金の返済による支出		△66,532	△58,132	△141,030
株式の発行による収入		—	—	268,250
少数株主の払込による収入		9,000	7,500	9,000
配当金の支払額		—	△18,510	—
その他		△372	—	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,572	△33,142	173,076
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△32,255	△176,240	381,291
VI 現金及び現金同等物の期首残高		535,762	917,053	535,762
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	503,506	740,813	917,053

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合は、平成15年12月に設立しており、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合を、平成15年12月に設立しており、当連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社である匿名組合の中間決算日は2月29日であります。 中間連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 3～18年	① 有形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 -	② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左 -	② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。 -	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 -
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するこ とを目的として、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
—	(中間連結貸借対照表) 1. 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間まで投資そ の他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、 当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5 を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金 額は176千円であります。 2. 「未払法人税等」は、前中間連結会計期間まで流動負 債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間 連結会計期間末において重要性を増したため区分掲記い たしました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金 額は9,000千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	前連結会計年度 (平成16年10月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,156千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 銀行預金 35,334千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円 一年内返済予定長期借入金 30,547千円 長期借入金 30,575千円 計 131,122千円</p> <p>3 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 ① 得意先に対して行う債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)APプランニング</td> <td>4,272</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ウィングツアー</td> <td>3,569</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,841</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先13社 57,866千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 — 差引額 200,000千円</p> <p>※5 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	(有)APプランニング	4,272	リース債務	(株)ウィングツアー	3,569	〃	計	7,841	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,692千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 —</p> <p>3 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 ① 得意先に対して行う債務保証 —</p> <p>② 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先82社 165,000千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 — 差引額 200,000千円</p> <p>※5 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,679千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 —</p> <p>3 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 ① 得意先に対して行う債務保証 —</p> <p>② 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先49社 90,000千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 — 差引額 200,000千円</p> <p>※5 —</p>
保証先	金額 (千円)	内容												
(有)APプランニング	4,272	リース債務												
(株)ウィングツアー	3,569	〃												
計	7,841	—												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 134,094千円 給与手当 161,068千円 賞与引当金繰入額 18,455千円 役員退職慰労引当金繰入 額 1,000千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 231,537千円 給与手当 193,090千円 賞与引当金繰入額 45,698千円 役員退職慰労引当金繰入 額 1,100千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 311,699千円 給与手当 333,668千円 賞与引当金繰入額 31,051千円 役員退職慰労引当金繰入 額 1,700千円
※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 437千円	※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 1,319千円	※2 固定資産売却除却損の内訳 建物 251千円 車両運搬具 513千円 工具器具備品 695千円 電話加入権 144千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) 現金及び預金勘定 595,360千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△92,857千円</u> 現金及び現金同等物 <u>503,506千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 815,344千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△75,534千円</u> 現金及び現金同等物 <u>740,813千円</u>	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残 高と連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年10月31日現在) 現金及び預金勘定 982,577千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△66,527千円</u> 現金及び現金同等物 <u>917,053千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,428</td> <td>2,978</td> <td>5,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,428</td> <td>2,978</td> <td>5,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,428	2,978	5,449	合計	8,428	2,978	5,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>5,101</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>5,101</td> <td>8,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	5,101	8,570	合計	13,671	5,101	8,570	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,428</td> <td>3,821</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,428</td> <td>3,821</td> <td>4,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,428	3,821	4,607	合計	8,428	3,821	4,607
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,428	2,978	5,449																																			
合計	8,428	2,978	5,449																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,671	5,101	8,570																																			
合計	13,671	5,101	8,570																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,428	3,821	4,607																																			
合計	8,428	3,821	4,607																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 1,678千円 一年超 3,891千円 合計 5,570千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 2,857千円 一年超 6,111千円 合計 8,968千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 一年内 1,749千円 一年超 3,074千円 合計 4,823千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 899千円 減価償却費相当額 842千円 支払利息相当額 76千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,355千円 減価償却費相当額 1,279千円 支払利息相当額 89千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,749千円 減価償却費相当額 1,685千円 支払利息相当額 141千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				
6. —	6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,839千円 一年超 2,146千円 合計 3,985千円	6. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,839千円 一年超 3,066千円 合計 4,905千円																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	110	176	65
合計	110	176	65

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,003

当中間連結会計期間末（平成17年4月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	110	181	70
合計	110	181	70

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	100,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,003

前連結会計年度末（平成16年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	110	165	54
合計	110	165	54

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,003

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年11月1日 至平成16年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 56,060円84銭 1株当たり中間純利益 2,084円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 114,629円55銭 1株当たり中間純利益 10,588円81銭 同左	1株当たり純資産額 107,039円23銭 1株当たり当期純利益 21,608円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	10,778	65,332	113,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	10,778	65,332	113,132
期中平均株式数(株)	5,170	6,170	5,236

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)						
—	<p>平成17年4月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をいたします。</p> <p>1. 平成17年6月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,170株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年5月1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="588 1111 1007 1321"> <thead> <tr> <th data-bbox="588 1111 799 1160">前連結会計年度</th> <th data-bbox="799 1111 1007 1160">当中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="588 1160 799 1240">1株当たり純資産額 53,519円61銭</td> <td data-bbox="799 1160 1007 1240">1株当たり純資産額 57,314円77銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="588 1240 799 1321">1株当たり当期純利益 10,804円23銭</td> <td data-bbox="799 1240 1007 1321">1株当たり中間純利益 5,294円40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当中間連結会計期間	1株当たり純資産額 53,519円61銭	1株当たり純資産額 57,314円77銭	1株当たり当期純利益 10,804円23銭	1株当たり中間純利益 5,294円40銭	—
前連結会計年度	当中間連結会計期間							
1株当たり純資産額 53,519円61銭	1株当たり純資産額 57,314円77銭							
1株当たり当期純利益 10,804円23銭	1株当たり中間純利益 5,294円40銭							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。仕入実績を区分に示しますと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
システム仕入	220,734	85.7	182.9
サービス仕入	26,448	10.3	558.8
その他	10,295	4.0	141.3
合計	257,477	100.0	194.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。販売実績を区分に示しますと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
システム販売 (千円)	954,142	78.5	153.5
サービス収入 (千円)	90,093	7.4	147.5
加盟金収入 (千円)	158,000	13.0	136.2
その他 (千円)	13,870	1.1	128.6
合計	1,216,107	100.0	150.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。